

“ふるさとちば”のための政策推進を

木名瀬くにもみつ県議会レポート

発行/自由民主党千葉県議会議員会

〒260-0855 千葉市中央区市場町2番13号 電話 043(227)7411

被災者の生活再建後押し

被災者支援システム 罹災証明など迅速に

木名瀬訓光県議（野田市選出、2期）は2月定例県議会予算委員会での質問に立ち、被災者支援システム運用事業や県立学校空調設備事業、青少年ネット被害防止対策事業など、令和8年度に行われる県の事業を中心に、今後の進め方などについて県担当者に聞きました。安全、安心なまちづくりに力を注いでいる木名瀬県議は、被災者支援システムについて、導入の効果を質問、これに対し、県担当者は「迅速かつ的確な被災者支援を行うのに効果を発揮する」と答弁しました。

2月定例県議会予算委員会

木名瀬委員 大規模な災害によって被災した方が、生活再建に向けて動き出すためには、生活の基盤になる住まいの確保などを進めるための公的支援などを早期に受けることが必要。そのため、被災者が各種の支援を受けるための罹災証明書を早く受け取れるよう、市町村が住家被害認定調査や罹災証明書の発行を迅速に実施できるための体制を整えることが重要と考える。そして、市町村が体制の整備を進めるためには、千葉県が、昨年度に引き続き、全導入に向けて取り組んでいる被災者支援システムの導入も、一つの有効な対策だと思ふ。そこだろうか、被災者支援システムの導入により、どのような効果があるのか。防災危機管理部長 被災者支援システムは、住家被害認定や罹災証明の発行などの一連の業務をデジタル化することによる業務の効率化や、自治体内における被災者支援情報の一元的管理による支援の漏れ・重複の防止が図られます。また、同じ仕様のシステムを導入した自治体間の事務の共通化や遠隔地からの住家被害認定の業務支援による被災市町村に対する応援体制の強化など、迅速かつ的確な被災者支援を行うのに効果を発揮すると認識しています。

22市町村が導入

木名瀬委員 県内市町村における被災者支援システム



県の施策を質問する木名瀬訓光県議

木名瀬委員 システムの導入にあたり、どのような課題があるか。危機管理政策課長 県内市町村に対しては、被災者支援システムの基本機能に、住家被害認定調査機能を加えたものを千葉県版のパッケージとして導入を促進しており、現時点で22の市町村が導入しています。

オンライン講演会

木名瀬委員 ネットパトロールで監視できるのは、公開されているSNS等だけであり、特定のグループ内や1対1でのやり取りなどについては、監視することができない。このためネットパトロールによる監視とともに、インターネットの適正な利用についての教育・啓発を推進していく必要がある。木名瀬委員 オンラインゲームやSNSの実演を用いた講演は効果的だと思う。引き続き保護者や教職員への啓発に取り組んでいただくようお願いする。

インターネットの適正利用へ

木名瀬委員 オンライン講演会では、オンラインゲームやSNSの講演内容はどのようなものか。

県民生活課長 専門家に

木名瀬くにもみつ・PROFILE

略歴

- 昭和41年 野田市に生まれる
- 昭和57年 野田市立北部中学校卒業
- 昭和60年 県立野田北高等学校卒業
- 平成4年 国士舘大学工学部卒業
- 平成6年 木名瀬商事(株) 代表取締役就任
- 平成31年 千葉県議会議員当選(2期)

現職

- 千葉県議会 農林水産常任委員会副委員長
- 千葉県青少年相談員連絡協議会顧問

●県政や野田市のまちづくりについて、気軽にご相談ください

木名瀬くにもみつ 県事務所 〒278-0042 野田市吉春836 TEL.04-7125-1950 FAX.04-7124-5399

県立高校の管理室、特別教室 空調、毎年20校に整備

木名瀬委員 来年度から整備対象を拡大し進めていく県立高校の管理諸室と特別教室の空調設備について、我が会派の代表質問で当局

からは約1800室を令和15年までに順次整備していくとの回答があった。

整備する部屋数が多く時間がかかることは仕方ないと思われるが、どのように整備されていくのか、気になる。

そこだろうかすが、新しく整備対象となった管理諸室と特別教室について、整備までに時間がかかるが、それまで、どのように進めていくのか。

教育施設課長 新しく整

備対象とした管理諸室と特別教室については、毎年20校程度を順次、計画的に整備してまいります。

整備するまでの間は、可能な限り、普通教室や会議室、図書室など、既に空調設備が整備されている部屋等を利用するように、各学校に周知をしているところです。

体育館の空調設備 8年度9校で工事

木名瀬委員 県立学校に

おける体育館の空調設備について、来年度の整備予定はどうか。

教育施設課長 来年度、高校は、2校の工事と新たに5校の設計を、特別支援学校は、5校の工事と新たに4校5棟の設計を、中学校は、2校の工事をそれぞれ行う予定です。

トイレの洋式化 8年度末76%に

木名瀬委員 県立学校に

おけるトイレの洋式化率はどうか。

教育施設課長 県立学校におけるトイレの洋式化については、令和4年度から開始したトイレ先行改修事業及び和式トイレ洋式化事業と併せて、長寿命化計画に基づく大規模改修でも、整備を進めてきたところです。

洋式化率は、令和6年度末で57%であり、今年度末には63%、8年度末には76%になる見込みです。

木名瀬委員 トイレ先行改修事業で実施する改修内容はどうか。

教育施設課長 便器の洋式化のほか、床のドライ化、天井・壁の張り替え、トイレブースや、手洗い設備、換気扇、配管の更新、照明のLED化などの工事を行っています。

経営感覚に優れた 農業担い手を育成



県担当者の答弁を聞く木名瀬県議

木名瀬委員 本県農業の持続的な発展に向けては、将来を担う若手農業者が地域の中心として活躍する必要があります。成が極めて重要。こうした中、県

が新たに力を入れて取り組まれるアグリトプランナー経営塾事業は、意欲ある若手農業者の成長を力強く後押しするものとおおいに期待している。

そこだろうかすが、アグリトプランナー経営塾事業の目的は何か。

担い手支援課長 意欲あ

る若手農業者等を対象に、農業経営に必要なビジネススキルの習得を促すとともに、様々な農業者同士が交流・連携する場を創出することで、将来の本県農業を牽引する経営感覚に優れた担い手の育成を図ることを目的としています。

木名瀬委員 アグリトッ

アグリトプランナー経営塾

プランナー経営塾の内容はどのようなものか。

担い手支援課長 経営する上で必要な経営分析やビジネスモデルなどの知識を学ぶ講座を開催するほか、県内の先進的な農業者が

ら直接、実践的なアドバイスを受けながら、受講者が今後の経営発展に向けた経営計画を策定するなど、より実践的かつ成長につながるプログラムを予定しています。

やすくなるなどの効果があると考えます。

木名瀬委員 モデル事業の成果を今後どのように活用していくのか。

農地・農村振興課長 モデル事業を通じて得られたデータや農地利用状況調査の負担軽減効果等については、市町村農業委員会に対する研修会等を通じて情報共有を図りながら、他の市町村にも活用を促してまいります。

遊休農地の情報データ化 人工衛星とAI活用

木名瀬委員 千葉の農地活用支援事業についてうかがう。遊休農地リモートセンシング導入モデル事業を行う目的は何か。

農地・農村振興課長 市

の負担軽減等の検証を行うことを目的としています。

木名瀬委員 遊休農地をデータ化することにより、どのような効果が期待できるのか。

農地・農村振興課長 遊休農地をデータ化して地図上に表示することで、遊休農地のまとまりや荒廃程度の確認が簡単にできるようになるため、経営規模の拡大を検討する担い手の相談に応じる際に、農地を探し

やすくなるなどの効果があると考えます。

木名瀬委員 モデル事業の成果を今後どのように活用していくのか。

農地・農村振興課長 モデル事業を通じて得られたデータや農地利用状況調査の負担軽減効果等については、市町村農業委員会に対する研修会等を通じて情報共有を図りながら、他の市町村にも活用を促してまいります。

若者や女性の消防団員増加

木名瀬議員 本県における、最近5年間の消防団員数の推移はどのようになっているのか。

消防課長 令和7年4月1日時点における県内の消防団員数は2万2230名であり、令和2年4月1日時点の2万4692名と比べ、約10%減少しているところです。

こうした中でも、若者や女性の消防団員は増えてきており、令和7年4月1日時点における学生消防団員は289名で約50%増加、女性消防団員は686名で約9%増加しています。

木名瀬委員 これまでの加入促進に向けた取組における課題について、県としてどのように考えているのか。

消防課長 ポスターやリーフレット等を活用した広報では、SNSによる情報収集が主体の若者に対して情報が届きづらいこと、イベントにおける広報は、入団手続きなどの心理的ハードルの高さから、一過性にとどまってしまう傾向にあるといった課題があります。